

東アジア低炭素成長パートナーシップ構想のイメージ(案)

東アジア首脳会議(EAS)・東アジア関係閣僚会議

報告

東アジア低炭素成長パートナーシップ対話

低炭素成長の重要性を
高い政治レベルで確認

域内各国の
知見・経験を共有

低炭素成長の
「ASIAN・モデル」を構築

第1の柱

低炭素成長戦略策定・実施
のための協力

途上国の低炭素成長戦略策定や
インフラ整備、キャピタル等を支援

第2の柱

市場・技術の活用

東アジア地域において効率的な排
出削減・技術移転を促進するた
めの柔軟かつ実効的な新たな
市場メカニズムを構築

第3の柱

ネットワーク構築

・域内の研究機関間のネットワークを更
に充実させ、研究内容を政策担当
者・実施機関にインプット
・域内の政府・地方自治体・研究機
関・民間の知見を共有

資金

技術

人材育成

東アジア地域における低炭素成長を実現

(実績)我が国の取組～東アジア地域における低炭素成長の実現に向けて

気候変動対策に関する2012年までの途上国支援(短期支援)として、東アジア地域に**70億ドル以上の支援を実施**(2011年10月末時点)。今後も、東アジア地域の低炭素成長の実現に向けて、有償・無償・技術協力・OOFや民間資金などの多様なスキームを活用。

防災対策

○気候変動の影響に伴う洪水や早ばつ、台風等自然災害に対処するための能力を強化。

・自然災害対処能力向上計画

カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナム、インドネシアで実施。メコン諸国の洪水対策に多大に貢献。

・台風後のインフラ復旧計画

フィリピンにて台風オンドイ・ペペンの被害が深刻な場所で、洪水制御施設や道路・橋梁等のインフラ修復や補強を実施。

・その他、ベトナムにて衛星情報を活用した気候変動対策の推進や、カンボジアにて洪水被害抑制のため配水管の敷設等を実施。



写真提供: JICA



写真提供: JICA

再生可能エネルギー

○太陽光・地熱・水力などの再生可能エネルギーの導入を促進する。

・太陽光発電導入

カンボジア、ラオス、フィリピンで実施。



・水力発電 ベトナムの水力発電を建設するプロジェクトに、貿易保険を活用して官民協力にて実施。

・その他、インドネシアの地熱発電やインドの再生可能エネルギー開発公社(IREDA)との協力等を実施。

REDD+ (森林対策)

○持続可能な森林利用及び保全のため、森林資源の把握、森林管理計画の策定、植林等を支援。

・森林保全計画

カンボジア、ラオス、ベトナム、タイ、インドネシアで実施。



・その他、フィリピンにて住民参加型の森林管理計画やベトナム、インド、中国等での植林計画等を実施。

省エネルギー

○省エネ設備の導入を推進するとともに、ソフト面での技術協力等を実施。また、都市化が進む諸国では低炭素型都市を目指した協力も実施。

・省エネ技術協力

ベトナム、インドネシア、インド、中国、シンガポール等で省エネ法・基準の導



写真提供: JICA

入等ソフト面での協力を実施。

・超高効率な火力発電所の導入

インドネシアにてクリーンコール技術を活用した石炭火力発電設備の建設事業への支援を実施。

・都市対策

タイやインドにてメトロの導入に向けた支援を実施。タイでは民生ビルの省エネ、ベトナムではスマートグリッド、中国では都市交通対策等、各地域にて都市対策に関する協力が進んでいる。

・その他、JBICのGreen(地球環境保全業務)等のスキームを活用して、省エネ・環境協力を実施。

我が国の貢献～東アジア地域における低炭素成長の実現に向けて

I 低炭素成長戦略策定・実施のための協力

低炭素・環境都市の海外展開

・中国、インド、メコン諸国等の新興国を対象に日本版低炭素・環境都市の海外展開。
経験共有・人材育成

・ASEAN、豪州、インド、NZ、東ティモール、韓国等から若手研究者等を招へいし、防災に強い強靱な社会の構築に向け、我が国の取組・経験を共有。

【イメージ：環境関連施設の視察】



II 技術・市場

新たな市場メカニズムに向けた取組の促進

・インドネシアやメコン諸国等との二国間協議の加速。

低炭素技術普及のための取組の促進

・日本企業の技術を活用した新エネルギー導入・電力網整備等の支援を、東アジアを含む地域で実施(2012年度は100億円程度)。

・東アジア各国の関係者の招へい、専門家派遣等により、日本の優れた低炭素技術や制度の海外への普及を促進。

・CO2削減効果の見える化を通じた、低炭素技術普及のためのモデルプロジェクトを実施。

III ネットワーク

政府、地方自治体、民間企業、研究機関のネットワーク構築

・研究機関間のネットワークを立ち上げるとともに、研究機関と政府・開発実施機関と連携し、地方自治体や民間セクターとの協力を強化。EASの枠組みの下、「東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム」として展開し、様々な取組・経験を共有。

アジア・太平洋適応ネットワーク(APAN)の推進

・アジア・太平洋適応ネットワークを発展フェーズに移行し、幅広いステークホルダー間の知見共有を強化し、Climate resilientな社会開発に貢献。

【イメージ：東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム】

